

「東京都の排出量取引制度に関するアンケート」

主な調査結果

本アンケートは、平成 25 年 9 月 20 日から同年 10 月 25 日までの間、東京都温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の対象となっている事業者を対象として、郵送形式により実施されたものです。

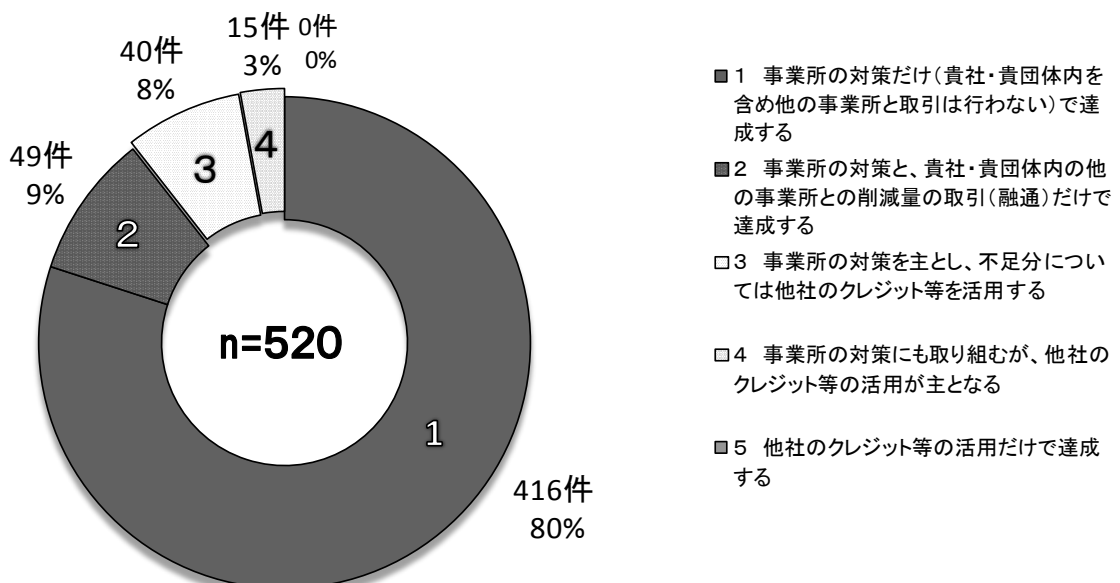
企業等の団体ごとに 1 通の回答を依頼しており、502 者より回答がありました（東京都の想定する調査依頼先団体数 821 に対する回収率は約 61%）。

《削減目標の達成見通し》

Q 1 第一計画期間の削減目標の達成の見通しをどのように考えていますか？

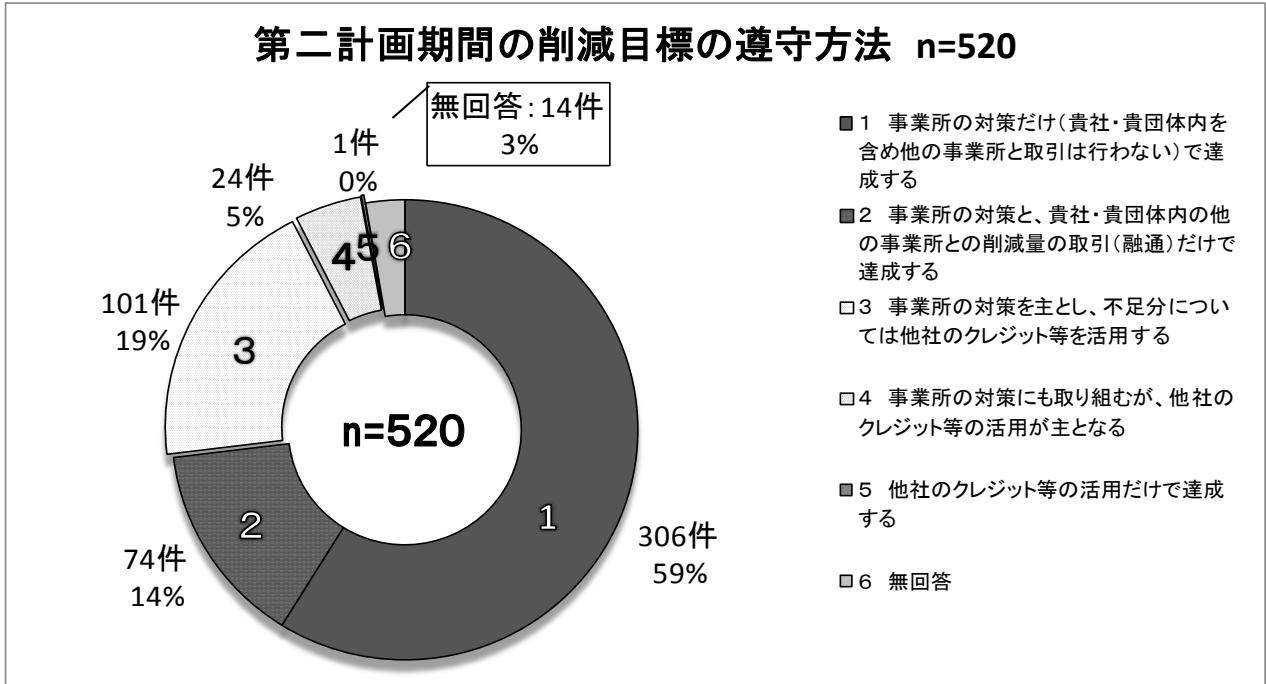
設 問	回答数	割合
1 事業所の対策だけ（貴社・貴団体内を含め他の事業所と取引は行わない）で達成する	416	80%
2 事業所の対策と、貴社・貴団体内の他の事業所との削減量の取引（融通）だけで達成する	49	9%
3 事業所の対策を主とし、不足分については他社のクレジット等を活用する	40	8%
4 事業所の対策にも取り組むが、他社のクレジット等の活用が主となる	15	3%
5 他社のクレジット等の活用だけで達成する	0	0%
計	520	100%

第一計画期間の削減目標の遵守方法 n=520



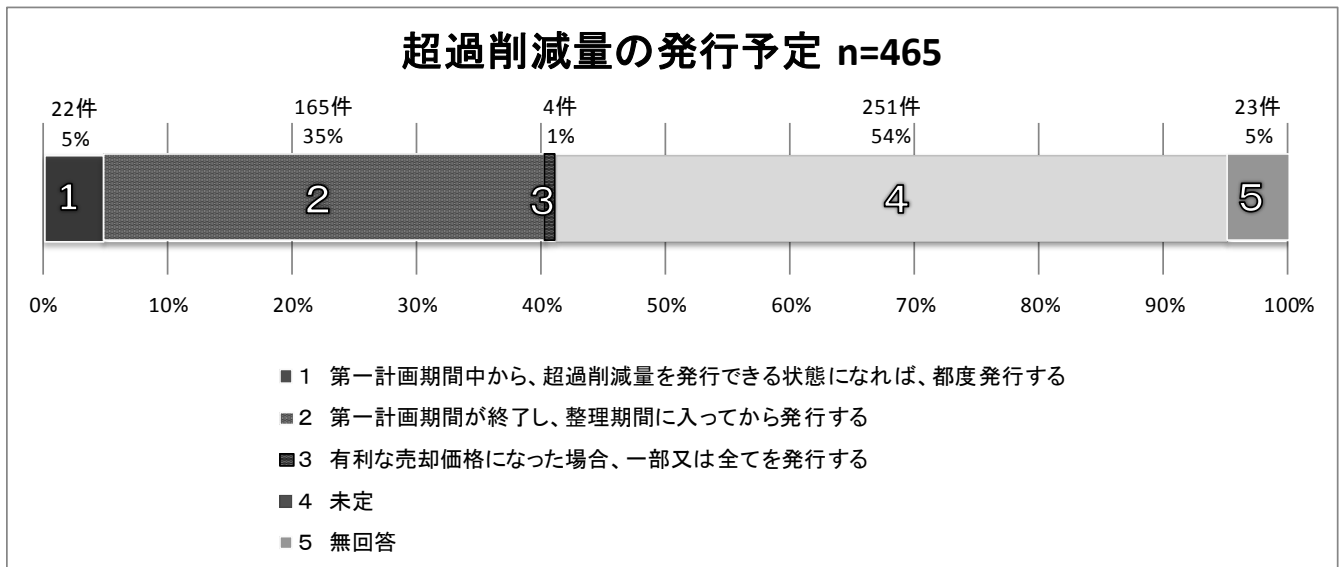
Q 2 第二計画期間の削減目標の達成の見通しをどのように考えていますか？

設 問	回答数	割合
1 事業所の対策だけ（貴社・貴団体内を含め他の事業所と取引は行わない）で達成する	306	59%
2 事業所の対策と、貴社・貴団体内の他の事業所との削減量の取引（融通）だけで達成する	74	14%
3 事業所の対策を主とし、不足分については他社のクレジット等を活用する	101	19%
4 事業所の対策にも取り組むが、他社のクレジット等の活用が主となる	24	5%
5 他社のクレジット等の活用だけで達成する	1	0%
6 無回答	14	3%
計	520	100%

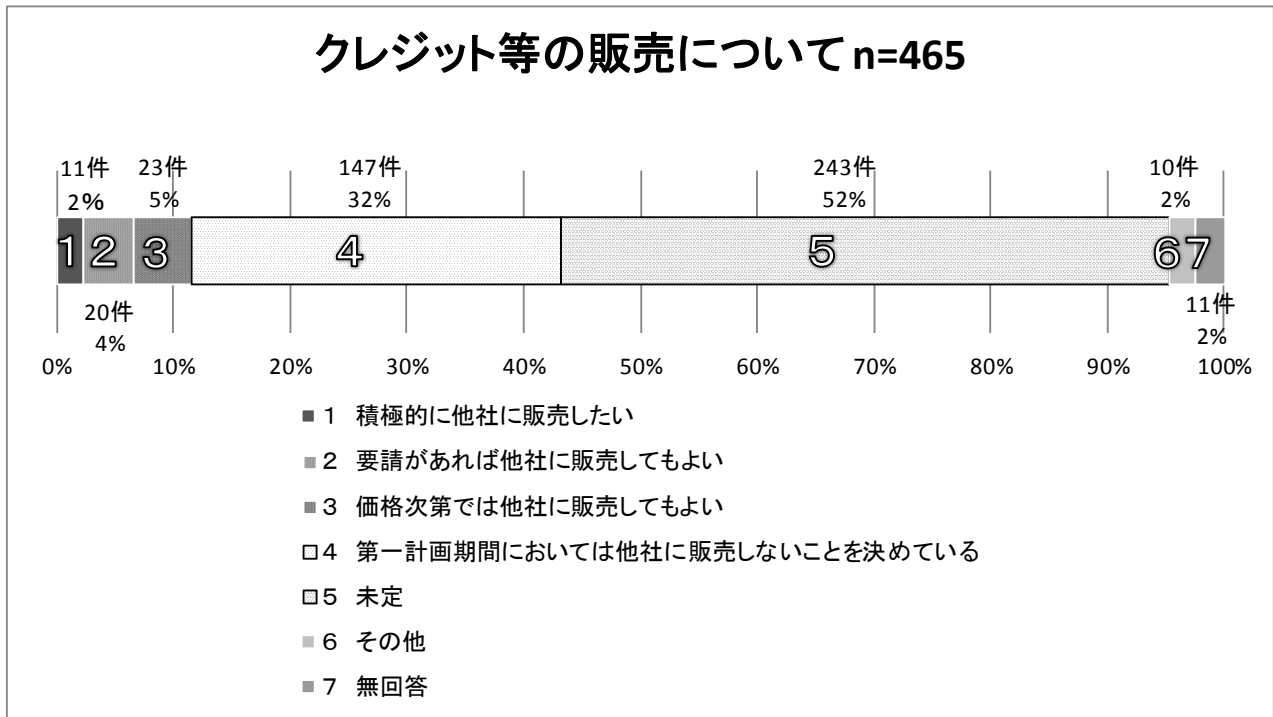


《クレジット等の発行・販売》 Q1で1、2を回答した事業者対象

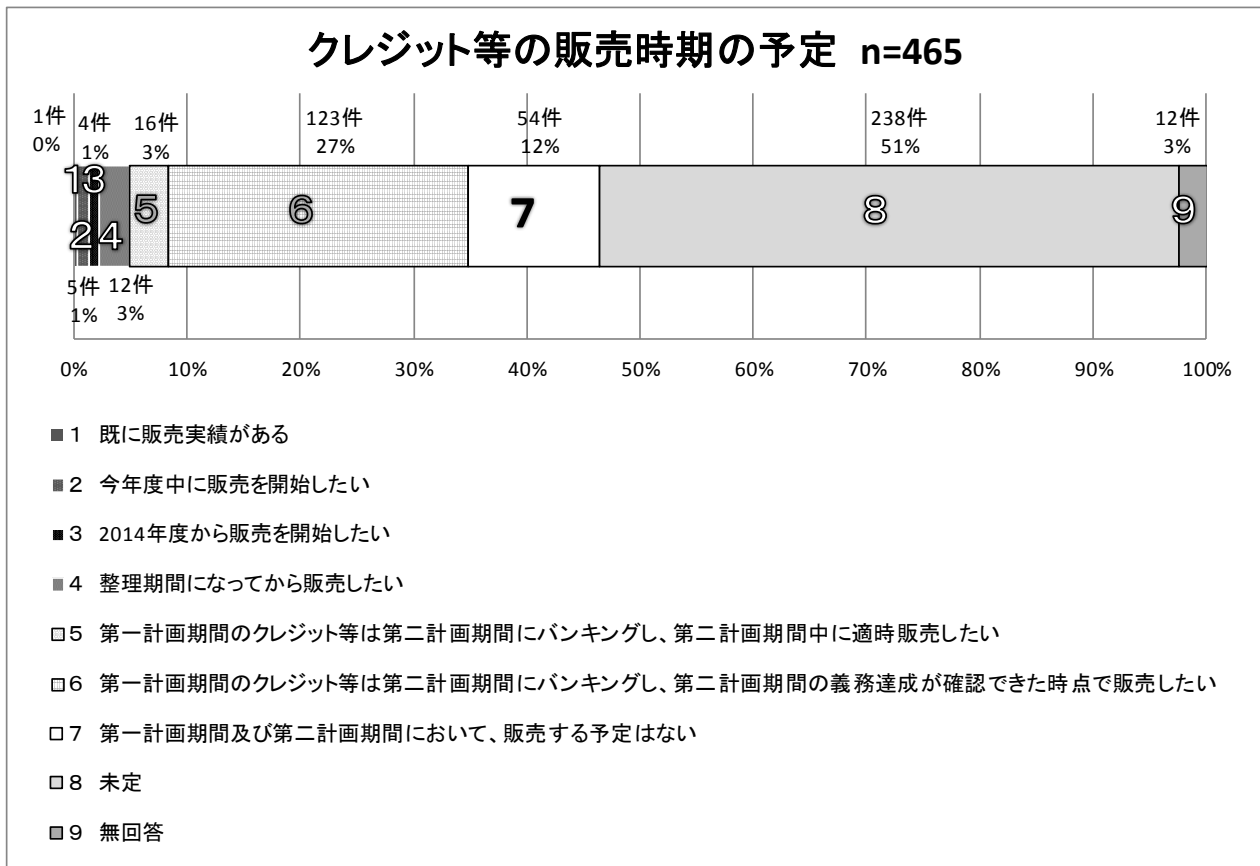
Q 3 貴社（貴団体）の超過削減量について第一計画期間の発行予定について、お答え下さい。



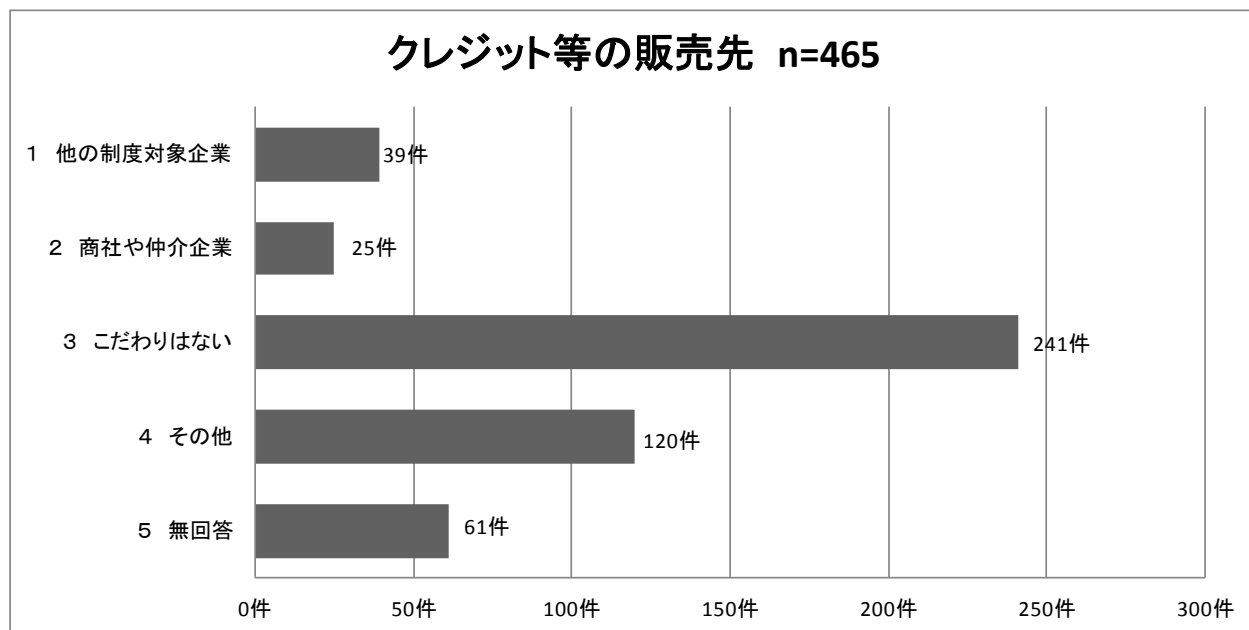
Q 4 第一計画期間に他社へクレジット等（超過削減量及びオフセットクレジット）を販売する可能性はありますか？



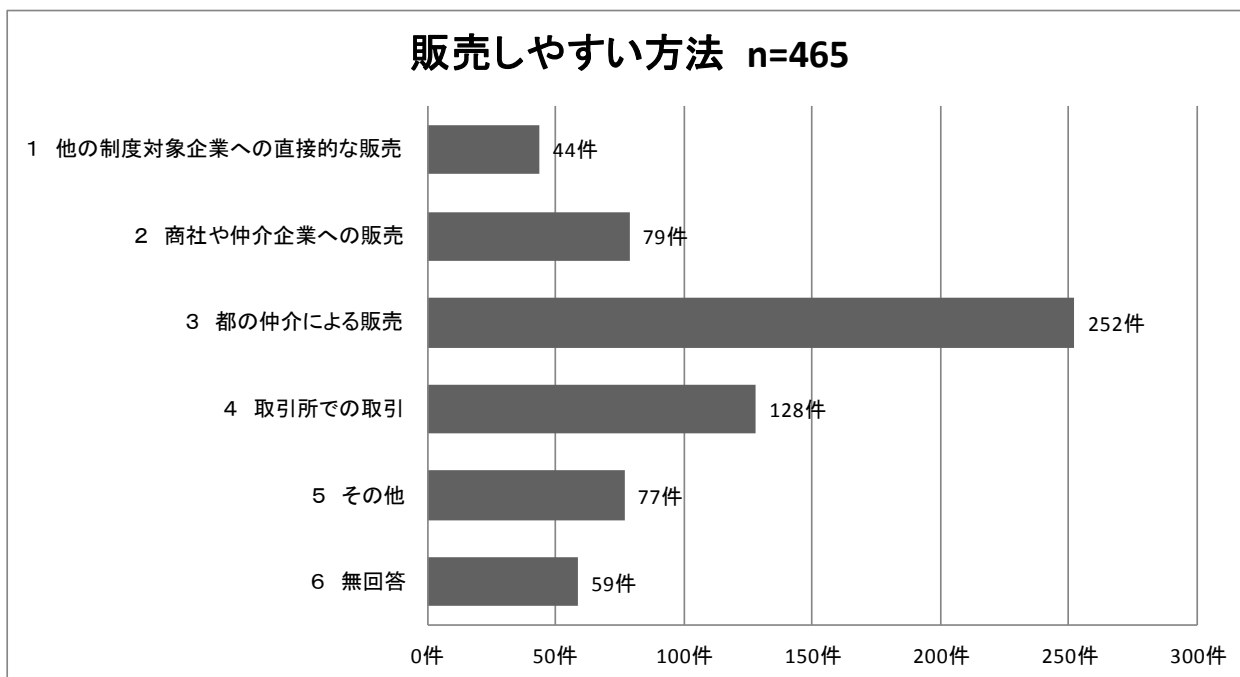
Q 5 クレジット等の販売時期の予定について、お答え下さい。



Q 6 クレジット等の販売先の予定について、お答え下さい。(複数回答可)



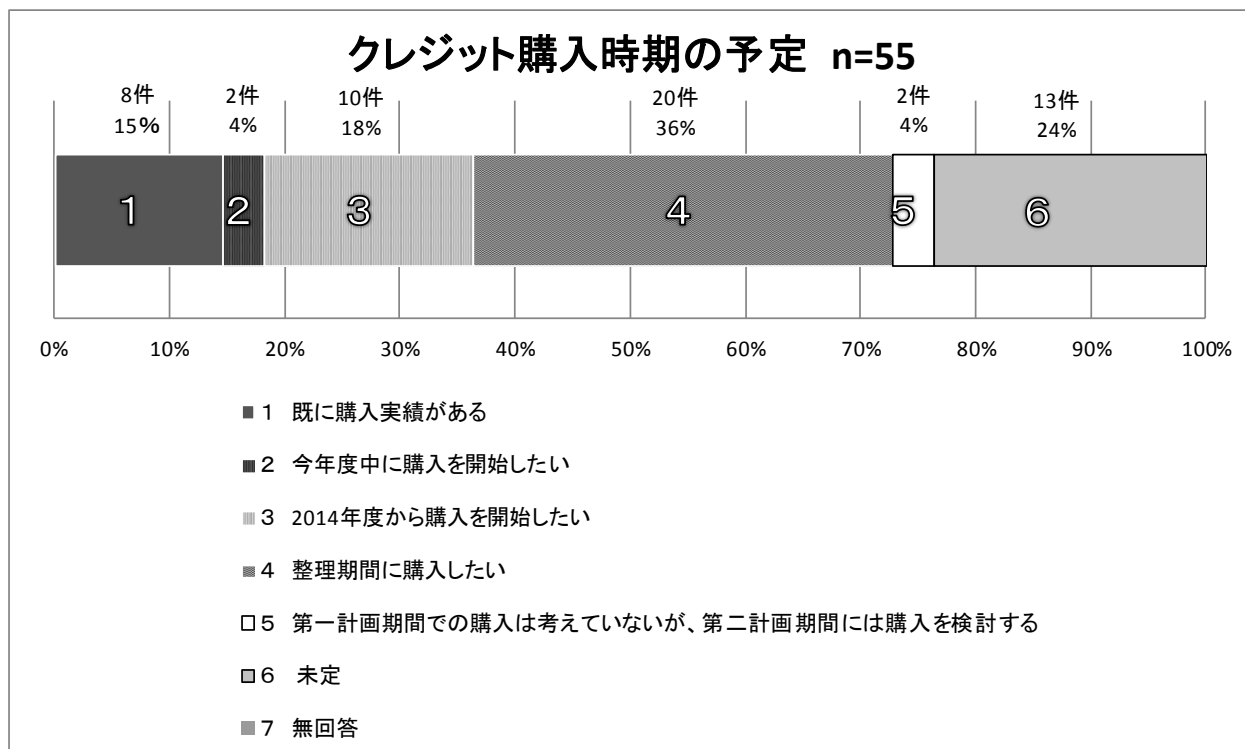
Q 7 クレジット等の販売方法で販売しやすいと考える方法がありますか？(複数回答可)



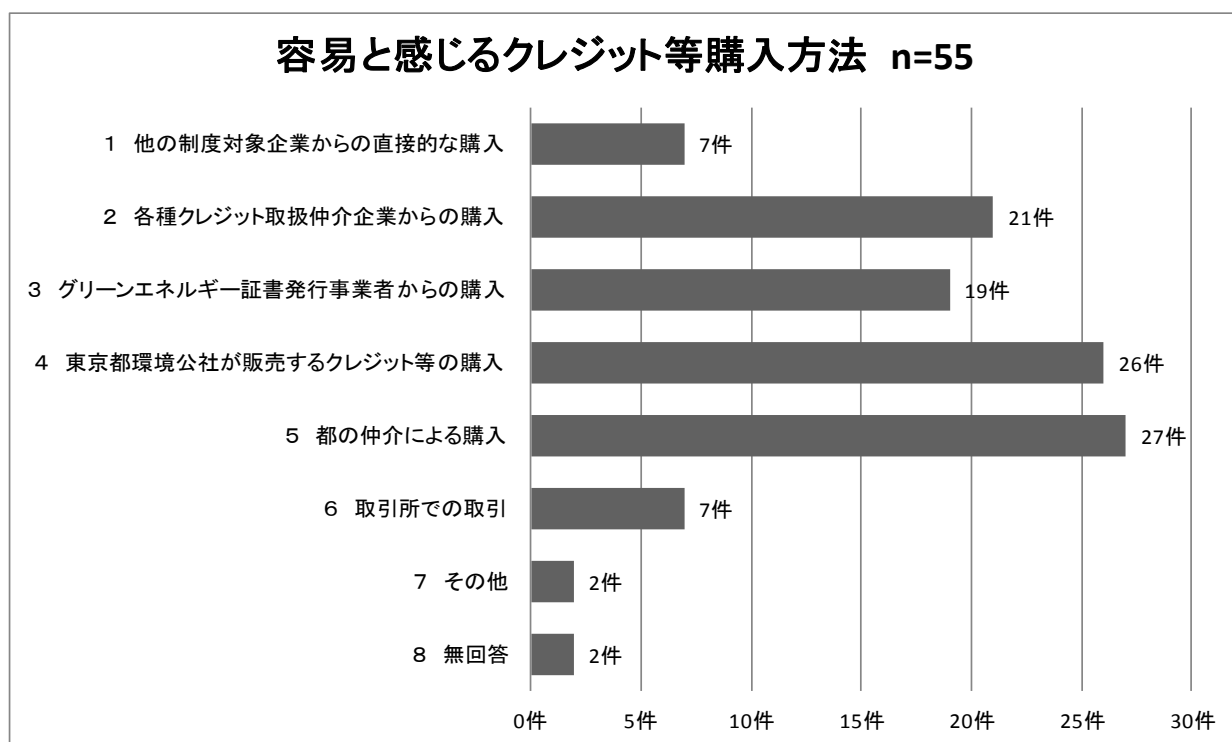
※現時点では、都による仲介は予定されていません。また取引所は存在しません。

《クレジット等の購入》 Q1で3、4、5を回答した事業者対象

Q 8 クレジット等の購入時期の予定について、お答えください。



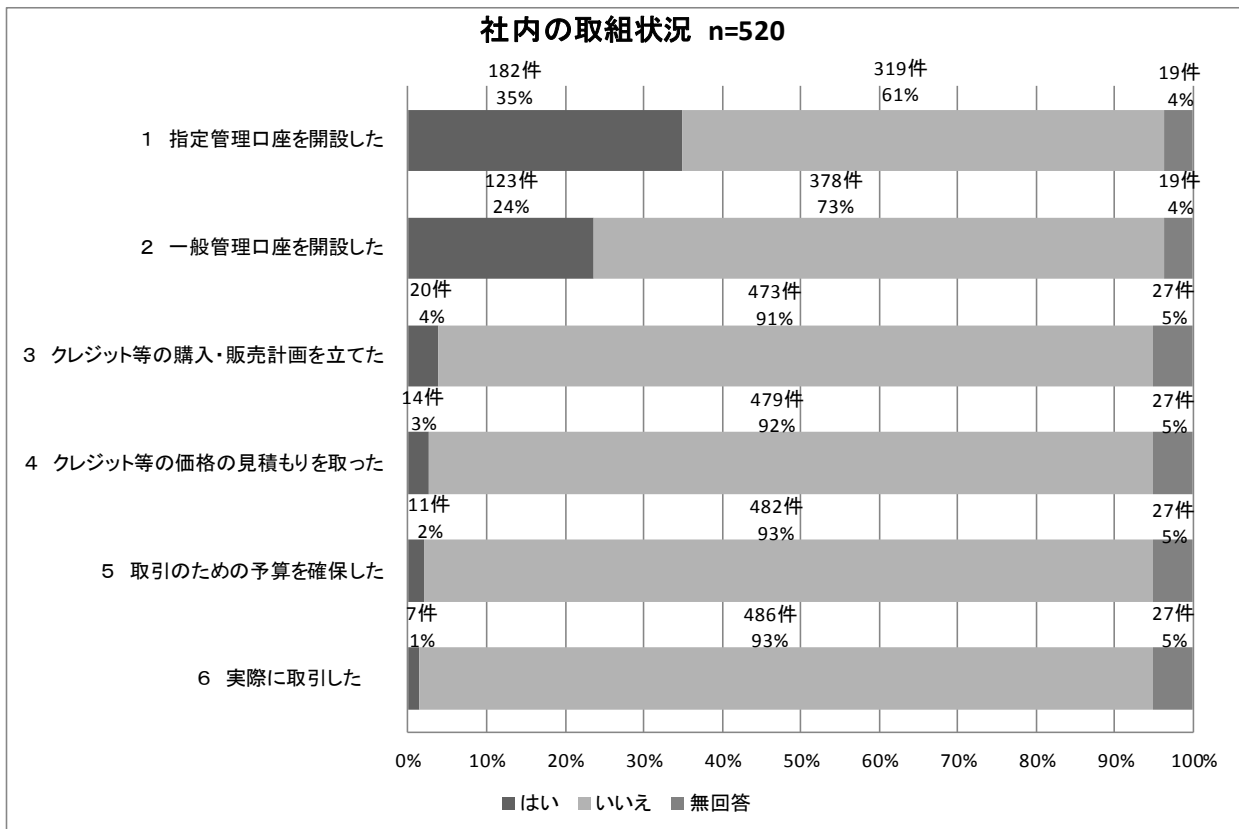
Q 9 クレジット等の購入方法で購入しやすいと考える方法がありますか？（複数回答可）



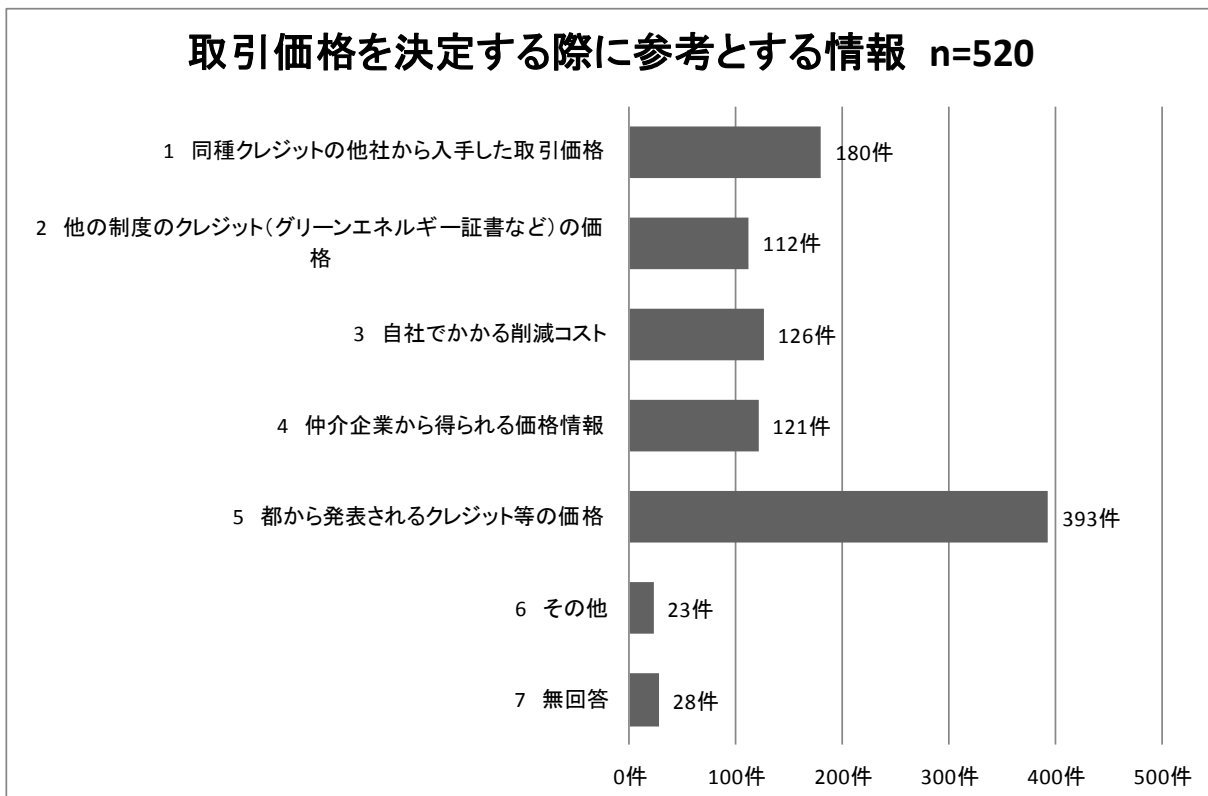
※現時点では、都による仲介は予定されていません。また取引所は存在しません。

《取引体制等》全回答者対象

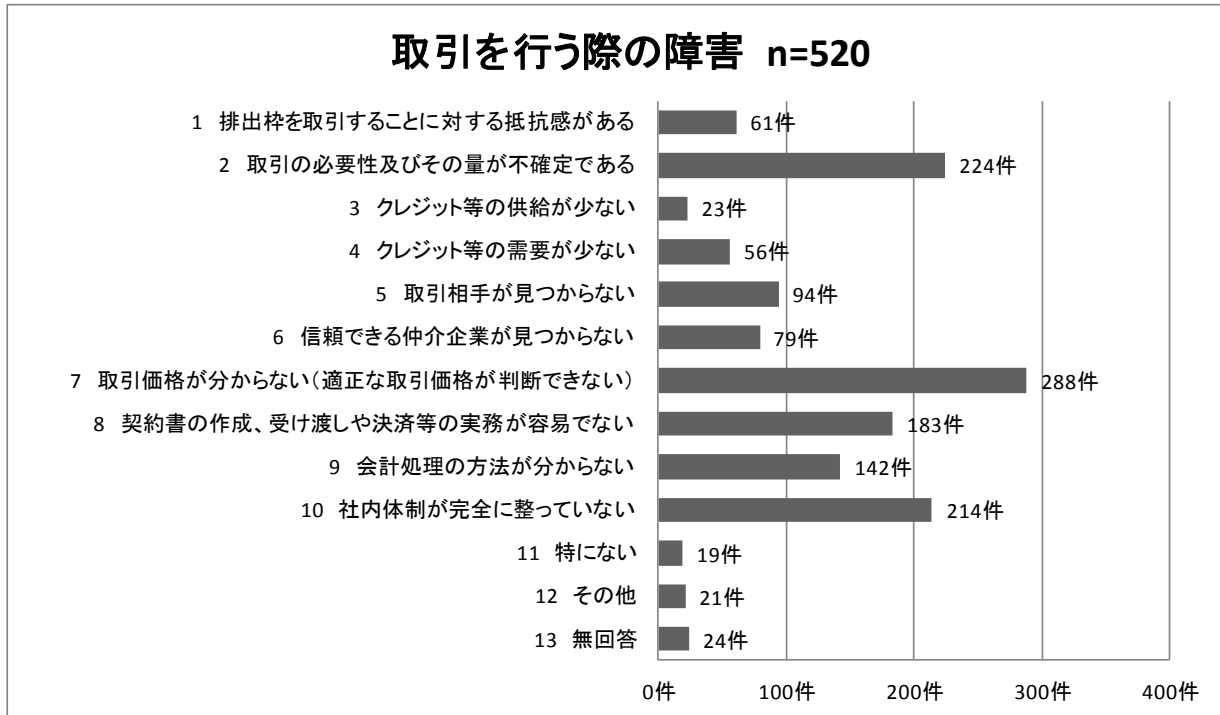
Q10 排出量取引について、貴社（貴団体）の取組状況を教えてください。



Q11 取引価格を決定する際に参考とするのは、どのような情報ですか？（複数回答可）

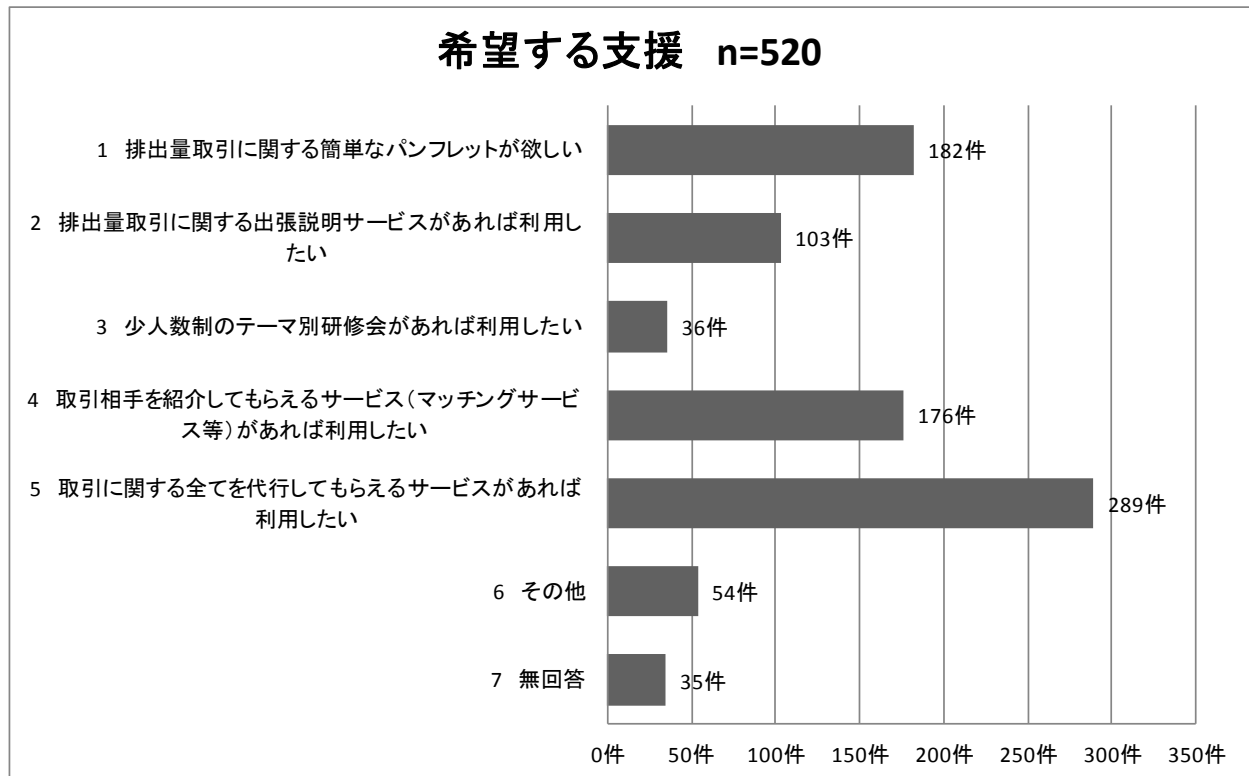


Q12 貴社（貴団体）が取引を行う際の障害と考えられるのは、どのようなことですか？



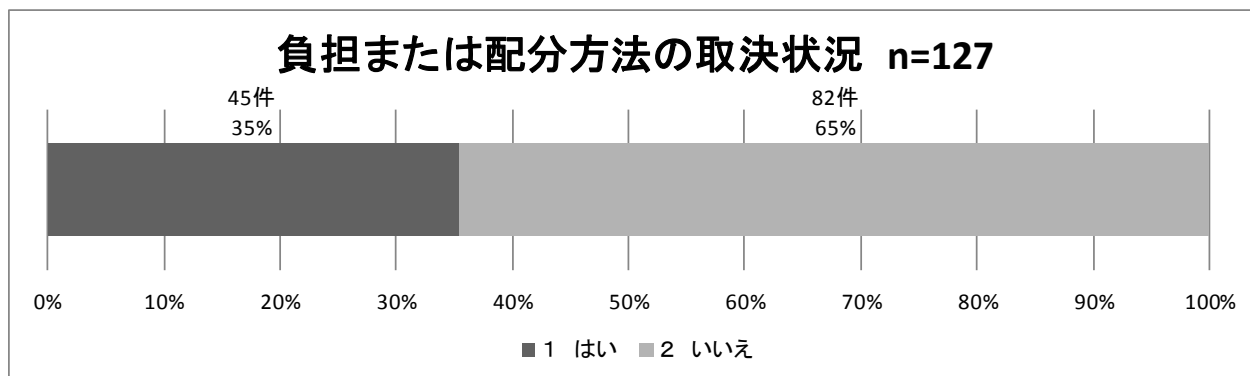
Q13 どのような支援があれば、貴社（貴団体）が排出量取引を行いやすくなりますか？

(複数回答可)



《複数義務者》 義務者が複数いる事業所を所有している事業者対象

Q14 所有事業者等が複数いる事業所のうち、所有者間での削減義務の負担方法及び超過削減量の配分方法について取り決めを行っている事業所はありますか？



取り決めを行っている場合の取決め内容（複数回答可）

